

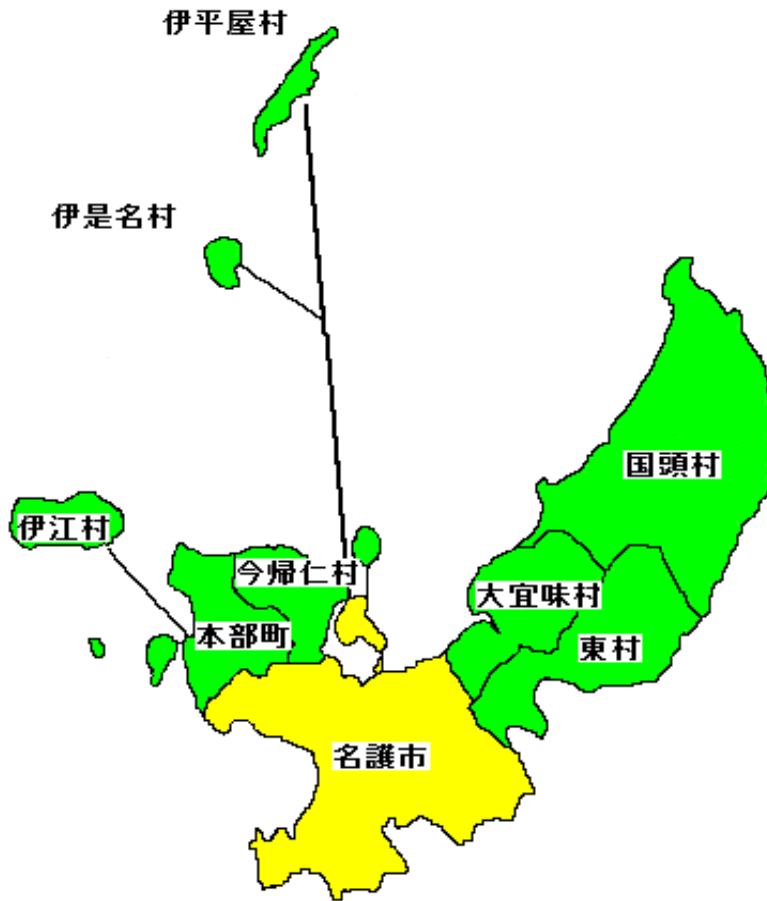
IV 生活保護班

1 生活保護

- (1) 管内地区別の保護の状況
- (2) 管内生活保護の概況
- (3) 管内保護の動向
- (4) 生活保護の開始及び廃止の状況
- (5) 生活保護世帯の労働類型別状況

1 生活保護

(1) 管内地区別の保護の状況（令和5年度末現在）



北部福祉事務所管内	
管内面積	494.53 k m ²
管内世帯数	19,822 世帯
管内人口	37,958 人
被保護世帯数	698 世帯
被保護人員	804 人
保護率	21.18 ‰

地区名	国頭村
地区人口	4,505 人
被保護世帯数	79 世帯
被保護人員	98 人
保護率	21.75 ‰
平均所要時間	1時間30分

地区名	大宜味村
地区人口	2,957 人
被保護世帯数	63 世帯
被保護人員	70 人
保護率	23.67 ‰
平均所要時間	30分

地区名	東村
地区人口	1,717 人
被保護世帯数	38 世帯
被保護人員	46 人
保護率	26.79 ‰
平均所要時間	1時間15分

地区名	今帰仁村
地区人口	9,239 人
被保護世帯数	157 世帯
被保護人員	181 人
保護率	19.59 ‰
平均所要時間	30分

地区名	本部町
地区人口	12,899 人
被保護世帯数	258 世帯
被保護人員	286 人
保護率	22.17 ‰
平均所要時間	35分

地区名	伊江村
地区人口	4,235 人
被保護世帯数	62 世帯
被保護人員	71 人
保護率	16.77 ‰
平均所要時間	55分

地区名	伊平屋村
地区人口	1,176 人
被保護世帯数	21 世帯
被保護人員	29 人
保護率	24.66 ‰
平均所要時間	2時間10分

地区名	伊是名村
地区人口	1,230 人
被保護世帯数	20 世帯
被保護人員	23 人
保護率	18.70 ‰
平均所要時間	1時間40分

救護施設（再掲）	
いしみね救護園	1 人
よみたん救護園	4 人
計	5 人

※ 停止世帯・人員含む。

(2) 管内生活保護の概況

ア 最近の保護動向

管内の保護率の推移をみると、復帰直後の昭和47年度には53.68%（県平均30.93%）と高い保護率であった。その後、昭和50年の海洋博覧会前後には36%台で推移するも、海洋博覧会後の不況で県経済がマイナス成長となった昭和51年以降、開催地となった管内はその影響をダイレクトに受けたことなどにより、昭和52年度以降は保護率も上昇に転じ、昭和57年度までは概ね40%台で推移した。

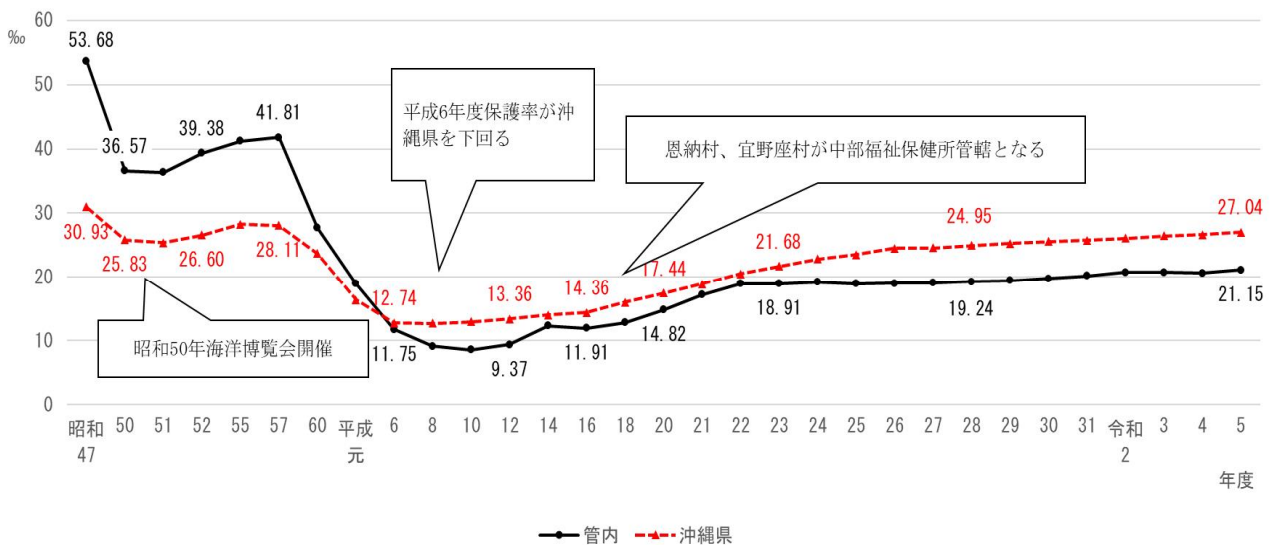
その後、県経済の安定等により平成9年度までは一環して減少傾向で推移するものの、平成10年度以降再び保護率は上昇傾向に転じ、リーマンショックが起きた平成20年秋以降、さらに上昇傾向に転じた。リーマンショック以前から続く高齢化や管内の産業基盤の脆弱さにより、近年微増傾向で推移しており、令和5年度平均の管内被保護人員810人、被保護世帯数695世帯、保護率21.15%となっている。

（保護率：人口1,000人に対する被保護人員の割合。保護率20%（パーミル）とは、人口1,000人に対して被保護人員が20人であるということである。）

令和5年度の被保護世帯の状況を世帯類型別にみると、高齢者世帯が全体の67.6%を占めており、次いでその他世帯の13.8%、障害者世帯の11.5%、傷病者世帯の5.9%と続いている。

また、被保護世帯の86.9%が単身世帯となっている。さらに労働類型別にみると、非稼働世帯が約84.0%であり、就労している世帯が少ない。

表1 管内保護率の推移



イ 管内保護の特徴（令和5年度）

- (ア) 保護開始を要因別にみると、世帯主及び世帯員の傷病を理由に開始となったケースが最も多く、103件中36件であり全体の35%を占め、次いで預貯金等の減少・喪失が22件となっている。
- (イ) 開始に至らなかったケースを要因別にみると、“申請取り下げ”が9件（預貯金の活用、資産不活用、扶養義務者の援助等）、“申請却下”が59件（資産・預貯金等の活用により生計維持可能、収入が最低生活費を上回る等）となっている。
- (ウ) 保護廃止となったケースを要因別にみると、死亡による廃止が全体の32.2%を占めており、次いで転出による廃止が21.1%となっている。
- (エ) 管内は産業基盤が脆弱で、働く場所も名護市内を中心とした市街地に多くが集中しており、就労先の確保が難しい。
- (オ) 被保護世帯における高齢者世帯（65歳以上の者のみで構成）の割合が67.6%を占めている。

管内は人口の減少傾向に加え高齢化の進行が著しい状況となっている。さらに、雇用の面でも非常に不安定な状況にある。

以上のことから、今後も被保護世帯の増加傾向は続くものと予想される。

(3) 管内保護の動向

ア 管内保護の動向

令和5年度の年平均の被保護世帯数は695世帯で、前年度に比べ増加した。世帯類型別にみると前年度に比べ高齢者世帯、母子世帯の割合が増加し、障害者世帯、傷病者世帯、その他世帯の割合が減少している。

表2 年度別管内世帯類型等の推移

年度平均

		管内人口	被保護世帯数	被保護人員	保護率 (%)	世帯類型別被保護世帯数 () 内は構成比								医療扶助人員		医療扶助率 (%)	
						高齢者世帯		母子世帯	障害者世帯		傷病者世帯		その他世帯		入院		入院外
						単身	2人以上		単身	2人以上	単身	2人以上	単身	2人以上			
年度別推移	平成31年度	39,190	681	790	20.16	(63.0)		(0.9)	(14.3)		(5.8)		(16.1)		87	520	76.84
	令和2年度	38,974	681	808	20.73	(63.9)		(1.2)	(13.7)		(5.8)		(15.5)		83	523	75.00
						421	21	8	79	16	34	5	71	37			
	令和3年度	38,801	694	806	20.77	(65.3)		(0.7)	(12.9)		(6.2)		(14.9)		89	519	75.43
						429	24	5	71	18	33	9	71	32			
令和4年度	38,601	691	797	20.65	(66.0)		(0.7)	(12.5)		(6.3)		(14.3)		81	532	76.91	
					430	24	5	67	20	35	8	68	31				
令和5年度	38,303	695	810	21.15	(67.8)		(0.9)	(11.6)		(5.9)		(13.9)		69	553	76.79	
						445	25	6	61	19	33	8	65	31			

※上記データは管内（名護市を除く8町村）の各年度の平均値

※世帯類型別被保護世帯数は停止世帯を含まない

イ 管内町村別の保護動向

表3 令和5年度 管内町村別・各扶助別・被保護世帯数及び被保護人員

年度平均

市町村名	人口	被保護世帯	被保護人員	保護率 (%)	生活扶助世帯	生活扶助人員	住宅扶助世帯	住宅扶助人員	教育扶助世帯	教育扶助人員	介護扶助世帯	介護扶助人員	医療扶助世帯	医療扶助人員	入院人員	外来人員	医療扶助率 (%)	介護扶助率 (%)
管内	38,303	695	810	21.15	582	682	337	387	5	9	203	203	557	623	70	553	76.91	25.06
国頭村	4,516	75	93	20.59	60	77	24	35	1	2	15	15	60	70	6	64	75.27	16.13
大宜味村	3,001	61	68	22.66	52	58	26	29	1	1	17	17	50	55	5	50	80.88	25.00
東村	1,730	38	46	26.59	32	39	23	29	1	3	14	14	31	36	2	34	78.26	30.43
今帰仁村	9,301	158	186	20.00	136	159	71	77	1	2	61	61	120	134	12	122	72.04	32.80
本部町	12,973	260	293	22.59	217	246	153	172	0	0	65	65	207	229	30	199	78.16	22.18
伊江村	4,313	63	73	16.93	52	61	29	30	1	1	19	19	56	60	8	52	82.19	26.03
伊平屋村	1,189	21	29	24.39	18	25	7	10	0	0	8	8	16	20	3	17	68.97	27.59
伊是名村	1,280	19	22	17.19	15	17	4	5	0	0	4	4	17	19	4	15	86.36	18.18

※上記データは管内（名護市を除く8町村）の令和5年度の平均値

表4 人口、被保護世帯、被保護人員、保護率の年次推移

(単位：人、世帯、%)

		全国	沖縄県	管内	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	伊江村	伊平屋村	伊是名村
平成 30年度	人口	126,220,000	1,472,304	39,585	4,762	3,096	1,804	9,407	13,250	4,579	1,248	1,441
	被保護世帯数	1,636,334	29,177	667	83	65	30	151	249	54	19	16
	被保護人員	2,090,578	37,686	782	100	74	43	173	286	66	21	20
	保護率(%)	16.56	25.60	19.75	21.00	23.90	23.84	18.39	21.58	14.41	16.83	13.88
平成 31年度	人口	125,950,000	1,478,075	39,190	4,678	3,058	1,773	9,329	13,186	4,553	1,230	1,403
	被保護世帯数	1,635,201	29,873	681	81	71	31	154	251	57	18	18
	被保護人員	2,066,660	38,125	790	97	81	42	173	288	68	20	21
	保護率(%)	16.41	25.79	20.16	20.74	26.49	23.69	18.54	21.84	15.00	16.26	14.97
令和 2年度	人口	125,480,000	1,481,483	38,974	4,622	3,071	1,730	9,324	13,175	4,477	1,216	1,359
	被保護世帯数	1,641,536	30,527	693	82	67	35	163	255	59	16	16
	被保護人員	2,053,268	38,587	808	96	77	44	186	291	72	22	20
	保護率(%)	16.36	26.05	20.73	20.77	25.07	25.43	19.95	22.09	16.08	18.09	14.72
令和 3年度	人口	125,260,000	1,480,444	38,801	4,596	3,060	1,723	9,355	13,105	4,433	1,208	1,321
	被保護世帯数	1,642,821	31,330	694	75	67	32	162	260	60	20	18
	被保護人員	2,036,045	39,154	806	85	76	40	185	295	74	29	22
	保護率(%)	16.25	26.45	20.77	18.49	24.84	23.22	19.78	22.51	16.69	24.01	16.65
令和 4年度	人口	124,490,000	1,480,549	38,601	4,522	3,057	1,746	9,361	13,012	4,382	1,206	1,315
	被保護世帯数	1,647,341	31,839	691	72	63	39	160	257	62	21	17
	被保護人員	2,027,865	39,463	797	83	71	46	181	293	74	28	21
	保護率(%)	16.29	26.65	20.65	18.35	23.23	26.35	19.34	22.52	16.89	23.22	15.97
令和 5年度	人口	123,970,000	1,480,070	38,303	4,516	3,001	1,730	9,301	12,973	4,313	1,189	1,280
	被保護世帯数	1,650,379	32,379	695	75	61	38	158	260	63	21	19
	被保護人員	2,018,671	40,026	810	93	68	46	186	293	73	29	22
	保護率(%)	16.28	27.04	21.15	20.59	22.66	26.59	20.00	22.59	16.93	24.39	17.19

※1 出典：生活保護の被保護者調査（令和6年3月分概数）（厚生労働省社会・援護局保護課）

※2 出典：生活保護速報（沖縄県版）（令和6年3月分）（沖縄県子ども生活福祉部保護・援護課）

※3 管内（名護市を除く8町村）は各年度の平均値

ウ 年度別・類型別・現保護世帯数

表5 管内の現保護世帯数類型別の推移

年度平均（単位：世帯、%）

類型別 年度別	現保護 世帯数	高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯		傷病者世帯		その他世帯	
		世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%
平成31年度	676	426	63.0	6	0.9	97	14.3	39	5.8	109	16.1
令和2年度	692	442	63.9	8	1.2	95	13.7	40	5.8	107	15.5
令和3年度	692	452	65.3	5	0.7	89	12.9	43	6.2	103	14.9
令和4年度	686	453	66.0	5	0.7	86	12.5	43	6.3	98	14.3
令和5年度	692	469	67.8	6	0.9	80	11.6	41	5.9	96	13.9

※上記データは管内（名護市を除く8町村）の各年度の平均値

※類型別世帯数は停止世帯を含まない

(4) 生活保護の開始及び廃止の状況

ア 管内生活保護開始及び廃止原因別の状況（年度別）

令和5年度における保護開始を要因別にみると、「世帯主及び世帯員の傷病」が最も多く35.0%を占めている。廃止原因については、「死亡」が32.2%を占めている。

表6 保護の開始の状況の内訳

(単位：世帯)

年度	開始理由別														「その他」の内訳 葬祭扶助単給 世帯分散による保護 など	
	合計	傷病によるもの		働いていた者の死亡	働いていた者の離別	定年・失業	高齢によるもの	事業不振・倒産	その他の働きによる収入の減少	要介護状態	社会保障給付金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	貯金等の減少・喪失	転入		その他
		世帯主の傷病	世帯員の傷病													
平成30年度	90	33	1	0	0	0	0	0	3	0	1	4	41	1	6	
平成31年度	109	24	1	0	0	0	3	1	3	1	1	7	59	0	9	
令和2年度	100	25	1	0	1	1	2	0	3	1	1	4	52	4	5	
令和3年度	88	22	4	0	1	2	2	0	3	2	0	6	31	6	9	
令和4年度	92	21	2	0	2	2	4	0	4	2	2	11	27	4	11	
令和5年度	103	34	2	0	2	2	2	0	0	4	2	16	22	6	11	

表7 保護の廃止の状況の内訳

(単位：世帯)

年度	保護の廃止理由別														「その他」の内訳 葬祭扶助単給 累積金の増 境界層該当措置 保護辞退 最低生活費の減少 など
	合計	傷病治癒		働きによる収入の増加・取得	働き手の転入	死亡	失踪	社会保障給付金の増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取り	施設入所	医療費の他法負担	転出	その他	
		世帯主	世帯員												
平成30年度	80	0	0	3	1	29	1	4	0	1	2	0	23	16	
平成31年度	86	0	0	13	1	30	0	0	0	0	3	0	17	22	
令和2年度	98	0	0	3	0	43	0	5	0	0	0	0	23	24	
令和3年度	90	0	0	5	0	48	0	0	1	2	0	0	23	11	
令和4年度	96	0	0	5	0	51	0	2	0	2	0	6	16	14	
令和5年度	90	0	0	8	0	29	0	2	0	1	5	2	19	24	

イ 令和5年度の新規申請受理・開始・廃止・取り下げ・却下の月別状況

表8 新規申請処理状況

令和5年度末現在（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計
申請件数	12	21	20	14	16	19	12	12	5	9	12	18	170
取り下げ件数	0	0	2	1	1	2	0	1	1	0	1	0	9
却下件数	6	7	4	4	6	8	7	3	3	0	3	8	59
開始世帯	8	8	14	11	10	7	10	10	5	6	9	6	104
廃止世帯	5	7	8	8	5	10	15	6	4	13	2	8	91

(5) 生活保護世帯の労働類型別状況

表9 現保護世帯の類型別稼働・非稼働の状況

令和5年度末現在（単位：世帯、%）

	単身者世帯					二人以上の世帯						計	割合 (%)	
	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	(再掲)医療扶助単給	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	(再掲)医療扶助単給			
世帯主が働いている世帯	常用労働者	3	4	2	12	1	1	1	2	0	1	0	26	3.8
	日雇労働者	7	0	2	3	0	0	0	1	0	0	0	13	1.9
	内職者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1
	その他の就業者	23	19	4	5	0	1	0	3	0	2	0	57	8.2
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯						3	0	3	0	8	0	14	2.0	
働いている者のいない世帯	423	34	26	40	48	21	6	9	7	16	0	582	84.0	
計	456	58	34	60	49	26	7	18	7	27	0	693	100	

※類型別世帯数は停止世帯を含まない